

# 第1章 EUの農産物貿易政策等の方向性についての政治的要因等の検討

羽村 康弘

## 1. はじめに

EUの農産物貿易政策は、EUの共通通商政策の枠内で形成・施行されており、EUの共通通商政策から大きな影響を受ける<sup>①</sup>。また、EUの農産物貿易政策の対象であるEU農業は、その骨格をEUの共通農業政策（CAP）が形作っていることから、EUの農産物貿易政策はCAPからも大きな影響も受ける。ただし、CAPについては農業以外の分野やEU域外の様々な要因の影響を受けるようになって、狭い農業分野的性格を失って久しい<sup>②</sup>。特に近年においては、共通通商政策だけでなく、CAPも国際社会における米中対立やロシアのウクライナ侵攻といった地政学的な要因からも大きな影響を受けるようになってきており（下図参照）、これが農産物貿易政策に影響を及ぼしている。

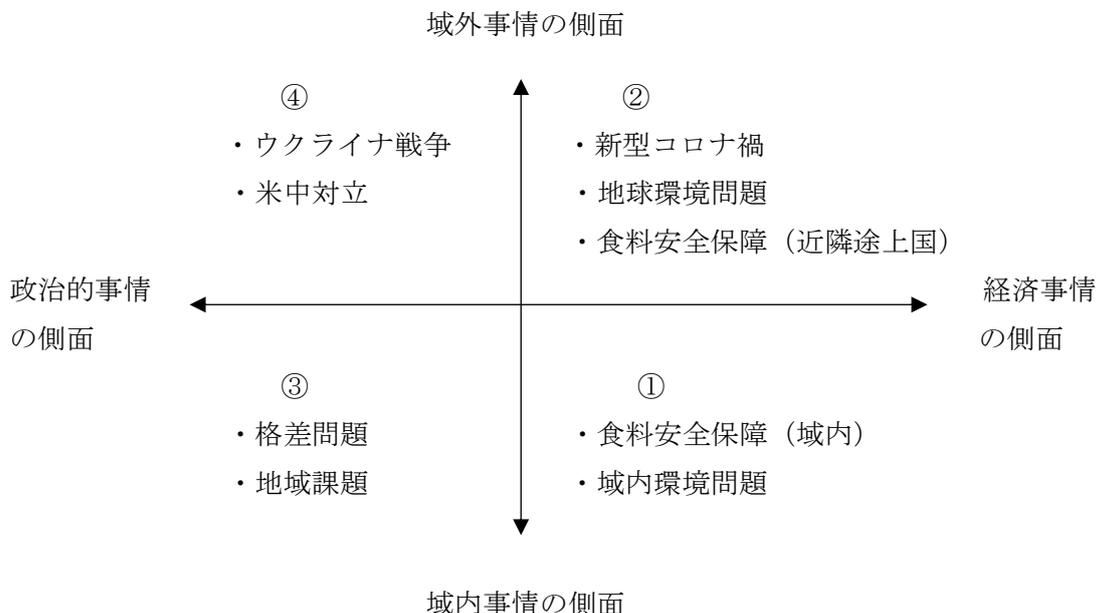


図 EUの農産物貿易政策形成の背景事情<sup>③</sup>

資料：筆者作成。

今年度においては、国際社会における地政学的な要因等により、国際自由貿易制度の弱体化が指摘されるようになり、また、2024年6月の欧州議会選挙等を控え、インフレ、景気後退、エネルギーコストの上昇等の悪影響が長引く中で、欧州市民の支持政党に変化が

見られるようになってきた。国際自由貿易制度の弱体化は食料安全保障についてのEUの方針に影響を及ぼす可能性があり、また、欧州議会等における勢力図が変化する可能性はEUの環境政策に影響を及ぼし始めている。

令和5（2023）年度のレポートにおいては、域内市民に対して必要な食料の供給を保障するという食料安全保障という視点に着目しつつ、EUの農産物貿易政策にどのような変化が見られたのか、あるいは見られなかったかを、EUの農産物貿易政策の方向性の変化が典型的に現れるEUのFTA交渉やCAPの環境政策に係る議論に焦点を当てて検討していきたい。

まず、第2節においては、EUの域外事情として、食料安全保障に係る国内生産重視論（リアリズム）と国際貿易重視論（リベラリズム）という視点を提示した上で、国際自由貿易制度が弱体化する中でのEUの友好国との連携強化の取組について、FTA締結交渉を中心にしていきたい。そして、EUの食料安全保障に係る考え方の変化の有無や、FTA締結交渉におけるEUの域外環境政策の取組状況についても見ておきたい。次に、第3節においては、EUの域内事情として、域内環境問題への取組が後退している状況を見た上で、これには、2024年6月に5年に一度の欧州議会選挙が予定される中での、右派ポピュリズム<sup>(4)</sup>の伸展に懸念した中道右派の方針変更が大きな影響を及ぼしていることを見ておきたい。さらに、右派ポピュリズムの主張と農業派<sup>(5)</sup>の主張との関係について見ておきたい。最後に第4節において、以上の検討結果をまとめた上で、今後のEUの農産物貿易政策等の課題に言及したい。

なお、本稿は、2024年1月末までの情報を基に記述している。また、このレポートにおいてEUと記載している場合は、特にコメントしない限り、EEC（European Economic Community、欧州経済共同体）、EC（European Community、欧州共同体）、EU（European Union、欧州連合）の総称である。

## 2. 域外事情の側面（②及び④）

### （1）国内生産重視論（リアリズム）と国際貿易重視論（リベラリズム）

各国政府等が国民に対して必要な食料の供給を保障（食料安全保障）する手法としては、それぞれの国の自然条件等農業生産の優位性やその国の置かれた国際関係といった状況の違いにより組み合わせの比率に違いはあるものの、世界共通であって、①国内生産、②海外からの輸入、③備蓄の三つの手法の組み合わせで構成されている。これらの手法のうち備蓄については、一時的、短期的な食料不足に対応するためには有益であって必要であるが、食料は長期保存が難しいこともあって中長期的な食料の安定供給を頼ることは困難である。ゆえに、毎日の食料の安定的な供給を頼る手法は、国内生産か、海外からの輸入かということになるが、両者のどちらに重きを置くべきかという点で、考え方に大きな違いが生じる。

### ①国内生産重視論（リアリズム）

この考え方は、食料安全保障を確保するためには、食料の供給についてはなるべく他国に依存しないようにすべきであって、国内で十分な食料生産を確保することが重要であると考えられる。この考え方の背景には、貿易相手国や国際自由貿易制度は国民生活にとって重要な食料の取引を任せるに足りないという国際自由貿易制度に対する信頼感の欠如がうかがえる。

### ②国際貿易重視論（リベラリズム）

一方で、食料安全保障を確保するためには、自国内にこだわるべきではなく、国際貿易による輸入に頼ることが望ましいという考え方がある。この考え方の背景には、貿易相手国や国際自由貿易制度は国民生活にとって重要な食料の取引を任せるに値するという国際自由貿易制度に対する信頼感の存在がうかがえる。

EU の農産物貿易政策を含め各国の農産物貿易政策については、基本的にこの両者の考え方の間に存在するが（Clapp, 2017; Ewing-Chow and Slade, 2012）、国際関係全般についてのリアリズムとリベラリズムの考え方に符合し（大庭, 2004）、この変化の影響を受けつつ、両者の間で動いていると考えられる<sup>(6)</sup>。

次項においては、まずは、近年、国際関係全般についての考え方においてリベラリズムが弱体化している状況を見ておきたい。

## （2）国際関係におけるリベラリズムの弱体化

国際関係においては、軍事安全保障分野については、対立が激しくゼロサムゲームであることが特徴的だが、貿易など経済分野においては、相手国が利得を拡大しても自国の利得が減るわけではないという前提でリベラリズムが成立する余地がより大きいと考えられてきた（山本, 2008 : 186 ; 藤原, 2023a）。そして、特に冷戦後は、米国の覇権を基礎とし欧米諸国が主導して、各国政治の民主化によるリベラルデモクラシーの世界的拡大や貿易自由化を通じた世界市場の統合が目指された。

しかしながら、近年、貿易制限措置が急増し<sup>(7)</sup>、権威主義国家の野放図な振る舞いが増え<sup>(8)</sup>、覇権国家としての米国も自由貿易体制から距離を置き始めるなど<sup>(9)</sup>、貿易もゼロサムゲームの空間として見られるようになって、今や世界は主権国家の権力闘争に回帰し、リベラリズムを過信する時代は終わったとも言われる（藤原, 2023b）。

## （3）フレンドショアリング

貿易関係についての見方についても、前項で述べたようにリベラリズムからリアリズムの方向に動いているとの指摘が行われることが多いが、今のところ、大国が世界の食料及び鉱物資源を分割する（carve up）という時代に戻ったという証拠は少なく、いまだ戦前や冷戦時のような異なる政治体制がそれぞれ経済ブロックを形成して対立するといった状況にまでは至っていないとされる（Financial Times, 2023t）。また、世界経済がよるめき、各国政府が貿易障壁を打ち立てるたびに 1930 年代の破壊的な保護主義に戻っている

と警告されるが、実際には1930年代はもちろん、1930年代に比べはるかに経済的に悲惨ではなかった1970年代及び1980年代にも戻っていないとの指摘もある（Financial Times, 2023w）。

実際に貿易政策を執行する西側諸国においても、現在のように世界経済が相互に絡み合った状態においては、経済的にデカップリング（de-coupling）する対応は現実的ではないとの考えが強く、現実的にデリスキング（de-risking）する対応を行い、具体的には友好国との貿易関係を深めるフレンドショアリングという対応が目指されることが多くなってきた。

WTOは年次レポート（WTO, 2023）において、地政学的な緊張により、各国はサプライチェーンを、最も効率的な輸出国から同盟国に変えているとしている。

#### （4）EUの貿易政策に係る考え方の変化

EUの貿易政策についての見方についても、自由貿易にくみするものから、国際貿易の地政学的な戦略（geostrategic）としての観点に支配されるものになったとも評される（Financial Times, 2023s）。そして、地政学的な議論はより厳しく対立的なものになり、重要天然鉱物の確保といった課題に焦点を当てたゼロサム的な世界貿易制度のアイデアが助長されるようになってきたと言われる（Financial Times, 2023q）。

EUは、昨年6月に欧州議会及び欧州理事会に提示された欧州委員会の欧州経済安全保障戦略において（European Commission, 2023c）、新型コロナパンデミック、ロシアのウクライナ侵攻、中国の敵対的な経済行動等により、数年前には存在しなかったEUの社会、経済及び企業のリスクや脆弱性が露呈され、経済安全保障やデリスキング等のために包括的な戦略的アプローチが必要となったとしている。そして、実施すべき政策としては、①EUの競争力強化等のための産業政策、②EUの経済安全保障のリスクに備えての海外直接投資の審査強化、技術流出の防止、5G等インフラの保護等を挙げている。ただし、一方で、EUはその経済安全保障を自分たちだけで達成することができないとして③世界各国との協力を強化することも挙げている。

上記①や②のように、域内産業の競争力強化や中国やロシアといったライバルに対するより厳しい貿易防衛措置が打ち出されており、EUの貿易政策においても、国際貿易重視論（リベラリズム）から国内生産重視論（リアリズム）に近づく傾向が見られる（Financial Times, 2023k）。

一方で、EUは、③で世界各国との協力を強化することを挙げているように、EUの経済は開かれたルールに基づく貿易及び投資、国境を越えたつながり等によって繁栄するのであり、競争を促進し、原材料等へのアクセスを保障するため等のために貿易に頼る必要があるとしており、地政学的な変化への対応においては適切にバランスを取ることが非常に重要だと強調している。欧州委員会のドンブロウスキス貿易担当委員も、EUは数年前に比べてはるかに対立的な地政学的な情勢に直面しており、センシティブな技術や企業や財産の非友好国への流出を防ぐためにEU全体として対応する必要があるとしつつも、政策

の対象を絞り、バランスの取れたものにして、保護主義の言い訳にはならないとしている (Financial Times, 2024a)。

このように、EU においては、国際情勢の地政学的変化に対応して国内生産重視論 (リアリズム) に傾きつつも、国際貿易重視論 (リベラリズム) を尊重する考え方は根強く、両要請の間でバランスを取ろうとしている。ここで、バランスを取るための具体的な政策としては、EU は、主として中国を念頭においてサプライチェーンをデリスクキング (de-risking) するための政策を進める一方で、G7 といった友好国 (like-minded partners)、そして共通の利害を有し EU と協力する意思のある国々との貿易関係の連携を強力に進めていくとしている (European Commission, 2023c)。

EU は、この友好国等との貿易関係の連携強化の具体的方策としては、WTO や G20 といった多国間の場での協力にも簡単に言及しているものの、二国間及び複数国間における協力を進めることに力点を置いており、米国等との貿易技術評議会 (Trade and Technology Councils : TTC) や G7 とともに、既存の FTA を最大限に活用するとし、FTA を拡大していくとしている (European Commission, 2023c)。

次項では、友好国等との貿易関係の深化を図る上で EU が重視している FTA について、EU のこれまでの締結状況及び最近の交渉状況を見ていきたい。

#### (5) EU の FTA 交渉状況等

EU は、WTO に施行済みとして登録されている 361 本の FTA (2024 年 1 月 18 日現在) のうち 45 本の FTA の締結主体となっており、世界で最も多くの FTA の締結主体である。

元々 EU は、主として近隣諸国との間で連合協定 (Association Agreement) 等を締結し、通常の FTA 以上に経済関係を深化させるとともに、単に経済関係の深化だけではなく政治関係を深化させ、人間の尊厳、自由、民主主義、平等、法の支配、人権を尊重するという基本理念を進展させようとしてきたところである。ただし、2006 年にグローバル欧州戦略 (European Commission, 2006) を打ち出して以降は、EU は、FTA 締結相手国をアジア諸国等へ拡大し、経済関係の深化を主目的とした政治的意図が薄い FTA を締結するようになっていた。しかしながら、近年の世界情勢の地政学的な変化を踏まえ、貿易担当委員が地政学的なチャレンジに対応するため FTA を使って友好国との締結を加速化させるとするなど (Financial Times, 2022)、EU は FTA を再度政治関係の深化に用いるようになってきている。以下、本年度の動きを中心に友好国との FTA 交渉状況について見ていきたい。

欧州委員会委員長は、一般教書演説において、これまでチリ、ニュージーランド及びケニアと自由貿易協定を締結し終え、オーストラリア、メキシコ及びメルコスールとの FTA の完成を目指し、引き続いてすぐに、インド及びインドネシアとの FTA の完成を目指すとしている (European Commission, 2023d)。

これらの国々は、民主主義度合いが比較的高い国々であり、少なくともロシアや中国のような権威主義国家ではなく、EUとしても友好国として位置づけたいと考えている国である。以下、これら交渉中のFTAのうち、特に、EUにとって重要鉱物資源などの原材料確保の観点で重要な国とのFTAについて、その主要なものの交渉状況を見ていきたい<sup>(10)</sup>。

#### ①インドネシアとのFTA

インドネシアとのFTA交渉は2016年に開始され、2023年末までに16回の交渉が行われてきた。

EUにとってインドネシアは33番目に大きな貿易相手国であって、機械や化学品の輸出先であり、インドネシアにとってEUは5番目に大きな貿易相手国であり、パーム油、鉱物燃料、銅、ゴムなど原材料の重要な輸出先である。また、インドネシアは、EUが環境政策を進める上で重要な電池材料として重要なニッケルの世界最大の生産国であり、EUとしては環境政策を進める上でもインドネシアとのFTAを締結してサプライチェーンを確実なものにしていきたいという意向がある。

現在、インドネシアとのFTA交渉においては、欧州森林破壊防止規則(EUDR: European Deforestation Regulation)が交渉妥結に向けての障害となっている。この制度は、牛、ココア、コーヒー、パームオイル、大豆、木材、ゴム製品について、持続可能な形で管理された土地から来たと証明されなければEU域内で販売することを禁止等するものであるが、この証明等のプロセスに係る負担増について、インドネシアは、これに容易に対応できる体制を備えている大企業や多国籍企業を優遇し、小さなパームオイル生産者に不公平であると批判して反対し(Financial Times, 2023f)、EUとのFTA交渉を一時的に停止している(Financial Times, 2023j)。

その後、インドネシアとEUは、規則の理解と実施を改善するよう相談するためのタスクフォースを立ち上げている(Delegation of the European Union to Indonesia and Brunei Darussalam, 2023)。

#### ②オーストラリア及びニュージーランドとのFTA

EUにとって、ニュージーランドは歴史的及び文化的に結ばれており、保護主義への反対といった点において同じ方針を取っていると受け止められており、EUにとっては、オーストラリアも同じ位置づけにあると考えられる。また、オーストラリア及びニュージーランドも、EUと同様、昨今の地政学的な情勢を受けて、中国への依存を減らすために貿易の多角化を進めているところである(Financial Times, 2023h)。

それにもかかわらず、本年度におけるFTA交渉等の進捗状況はニュージーランドとオーストラリアで差が見られた。

オーストラリアとのFTA交渉は進展せず、今後、EUで6月に欧州議会選挙が行われ、またオーストラリアでも選挙が行われる予定であることから、当面は調印されない見込みとなった。貿易関係においては、EUにとってオーストラリアは18番目に大きな貿易相手

国であり、主として工業品の輸出先である(90%)。オーストラリアにとってEUは3番目に大きな貿易相手であって(2022年)、ニュージーランドと異なり、オーストラリアからの工業品の輸出も多く(79%)、農産物の輸出は2割程度である。EUは、オーストラリアに対し「パルメザン」チーズ等の表示の規制、自動車輸入税の削減、リチウム等の鉱物資源の供給価格についての内国民待遇を求め、オーストラリアは、EUに対し牛肉、羊肉及びワインのアクセス改善を要求していたとされるが、オーストラリアはフランスの農業者及びイタリアのワイン製造者に対する過保護を批判している(Financial Times, 2023v)。

一方で、ニュージーランドとのFTAは、2023年7月に調印され、さらに11月に欧州議会にて批准された。貿易関係においては、EUにとってニュージーランドは主として工業製品の輸出先であり(88%)、一方で、ニュージーランドにとってEUは3番目に大きな貿易相手国であって主として農産物が輸出されている(65%)(2022年)。このようにEUにとってセンシティブな農産物の輸出割合が高く、額的にもオーストラリアの半額程度あり決して少なくないにもかかわらず、オーストラリアと異なり、ニュージーランドとのFTAの締結及び批准がスムーズに進んでいる。

EUにとって、オーストラリアは、ニュージーランドと同様、歴史的及び文化的に結ばれており、地政学的な重要性はニュージーランドに勝るとも劣らず、また、地球環境と共存する方向への移行を進める上で必須のリチウム等の希少鉱物の供給元としてニュージーランド以上に重要であり、FTAを締結する必要性はニュージーランド以上に高かったはずである。にもかかわらず、ニュージーランドと異なりFTA締結が進展しなかった理由には、オーストラリア、EUとも議会選挙を控え、オーストラリアがニュージーランドのように妥協せず農産品の輸出環境改善に最後までこだわり、またEUも妥協をしにくい状況であったことが大きいと考えられる<sup>(11)</sup>。このように、EUとオセアニア諸国との間のFTA交渉においては、農業派の利害が大きな影響を及ぼしていることがうかがえる。ただし、双方にとっての関係を深化させることの地政学的な戦略上の重要性及びインドネシアやメルコスールとのFTAと異なり環境政策上の課題がないことから、欧州議会選挙後には一挙に進展する可能性もあると考えられる。

### ③メルコスールとのFTA

メルコスールとのFTAは、2019年に20年にわたる交渉の末に締結されたが、その後、アマゾンの森林破壊が進んでいる、あるいは当該FTAに規定されている「貿易と持続可能な開発に関する章(TSD: Trade and Sustainable Development)」では今後の森林破壊を防げないといった懸念等が、EUの農業団体、環境団体のみならず自由貿易派とされる加盟国からも相次いで表明され<sup>(12)</sup>、批准手続が進んでいない。

貿易関係においては、EUにとってメルコスールは11番目に大きな貿易相手であり、主として化学工業の生産品や機械類等の輸出先である。メルコスールにとってEUは最大の貿易相手であり、鉱物性生産品が最大の輸出産品で、次いで植物性生産品や調製食料品、飲料等の輸出が多い(2022年)。

EUにとってメルコスールとの関係を強化することは、地球環境と共存する方向への移行のために重要な天然鉱物資源を調達し中国からデリスキングするだけでなく、メルコスール諸国が中国に接近することを防ぐ意味でも重要である。しかしながら、EUが域内と同レベルの環境基準をメルコスールに要求したこと等が両地域間に緊張を生んでいるとされる（Financial Times, 2023g）。EUは2023年3月に、追加的に、森林破壊を減らすための拘束力ある措置について約束することをFTAのサイドレターという形で求め、メルコスール側が実質的に条約改正に相当するものであってサイドレターの対象にふさわしいものではないと反発している。結局、2023年中に合意には至らなかった（Financial Times, 2023b）。

なお、両地域間の環境基準の違いに関する対立については、メルコスール側からは、フランス等の国内農業を保護しようとする利害の隠れ蓑だと見なされている（Financial Times, 2023r; 2023z; 2023ai）。また、EU側においても、フランスのマクロン大統領がメルコスールとのFTAを、環境、フランスの農家及び工業にとって破壊的なものであるとして全面的に攻撃したことに対し、欧州委員会で貿易担当委員は、EU加盟国の多くがFTAを支持しており、フランスの懸念の多くはFTAにおいて措置済みであるとして批判している（Financial Times, 2023ak）。

以上、特に重要鉱物資源などの原材料確保の観点で重要な友好国とのFTAの交渉状況を見てきたが、欧州委員会の予定どおりには交渉や批准が進展していないものが見られる。交渉や批准を進展させる上での障害を見てみると、環境政策面において問題のないオーストラリアとの間のFTAについては、相手国の農産物生産における競争力が強く、EU側には、2024年6月の欧州議会選挙を控え、これらFTAの締結・批准を急ぐ必要性より、域内農業派に配慮する必要性が前面に出てきている。域内農業派の主張は、域内生産が維持されることを求めるものであり、域内市民に対して必要な食料の供給を保障するという食料安全保障の観点からは、国内生産重視論の方向に近い主張である。次項においては、EUの食料安全保障についての考え方の現状を見ておきたい。

また、インドネシア・マレーシアとのFTAやメルコスールとのFTAに関しては、EUの域外環境政策面での課題が大きな障害となっている。そこで、次々項においては、地球環境問題に係るEUの対外的な環境政策について、相手国等の批判及びEUの利害関係者の状況についてまとめて見ておきたい。

#### （6）EUの食料安全保障政策

今年度においては、EUの貿易政策全般に関しては、国際貿易重視論（リベラリズム）から国内生産重視論（リアリズム）の方向に近づく傾向が見られたことを第2節第2項において指摘したところである。また、FTA交渉においてだけでなく域内環境政策（次節で言及）に関連しても食料安全保障という言葉が使われる機会が欧州議会等において多くなっている。

しかしながら、食料の安定的供給のための食料安全保障政策については、国内生産重視論（リアリズム）と国際貿易重視論（リベラリズム）の間で大きな動きは見られなかった。

そもそも EU は、2010 年以來、食料の純輸出地域であり、EU は繰り返しこの純輸出地域であるという状態を強調してきている。なお、EU は、ロシアのウクライナ侵攻を受け、穀物が不足する可能性があるとして、域内の穀物生産を増大させるため、CAP の環境規則を緩和していたが、その後、穀物が余剰になってきたとして、2024 年はこの緩和を継続しないとしたところである（Euractiv, 2023）。欧州委員会の食料安全保障についての見解は、EU においては、多くの農産品について大方自給できており、食料の入手可能性は問題ではないというものである（European Commission, 2023b）。

なお、EU は、ロシアのウクライナ侵攻を受けて、EU における食料の入手可能性は危険な状態ではないとしつつも、グローバルな食料供給及び食料安全保障への潜在的な脅威に準備して対応するための措置を採り続けるとして、危機が生じた際リスクを評価するために専門家等で構成される European Food Security Crisis preparedness and response Mechanism (EFSCM) を設置し検討を行っている（European Commission, 2023a）。この EFSCM は、危機コミュニケーション及び供給源の多様化についての二つの提言を行っている。供給源の多様化についての提言（EFSCM, 2023）においては、域内生産に関し、大規模経営とともに中小農家の存在による多様化が持続可能でレジリエントな農業システムに有効であるとの認識を示しつつも、域内の貿易に関して、EU の単一市場が域内の異なる土壌や気候の地域（different pedo-climatic zones）からの多様な供給を可能にしているとして、単一市場を EU の食料安全保障の基礎（cornerstone）であるとしている。さらに、域外との貿易に関し、大豆ミール等の輸入依存にも言及しつつ、食料輸入が国内生産を追い出して新しい依存を生み出すことになると食料安全保障に逆の効果をもたらすとしつつも、貿易が食料システムのレジリエンス及び食料安全保障にとって重要な役割を果たすとして、貿易を制限する政策は気候変動や経済的な衝撃に対する脆弱性を増すことになり、貿易が円滑かつ予測可能な状態で行われることを保障することが、EU のレベル及びグローバルなレベルで危機の影響を緩和するのに決定的に重要だとしている。

なお、2023 年 9 月の一般教書演説においては、近年ほとんど言及されることのなかった農業及び農業政策への言及が見られ、食料自給の重要性についての言及もされているところである。しかしながら、あくまでも「欧州グリーンディール」の項目において「環境と調和した」食料安全保障として言及されており、また、具体的な政策としては、農業の将来について戦略的なダイアログを立ち上げるとされているだけである。他分野については、「経済、社会及び競争力」の項目において、共通欧州基金を設置したデジタル産業振興など、かなり具体的な政策を提示しているのとは対照的である<sup>(13)</sup>。

以上のように、EU の農産物貿易政策においては、そもそも食料の純輸出地域であるという事情もあると思われるが、国際貿易重視論（リベラリズム）の姿勢を強調することが目立ち、国内生産重視論（リアリズム）に移行する傾向は見られない。

## （7）EUの域外環境政策

地球環境問題に対応するためのEUの対外的な環境政策としては、FTA締結相手国の環境政策のレベルアップのためFTAに環境条項を規定することのほか、国境炭素調整メカニズム（CBAM：Carbon Border Adjustment Mechanism）や欧州森林破壊防止規則（EUDR：European Deforestation Regulation）がある。

### 1）FTAを通じた環境保護政策

EUは、FTAを締結する際に、相手国に対して「貿易と持続可能な開発に関する章（TSD：Trade and Sustainable Development）」を設けることを求めてきたが、2022年6月に新たな方針を示す政策文書を発表し、EUによるFTA締結相手国のTSDの履行の監視を強化し、相手国がTSDに違反した場合には、当該相手国に対する貿易制裁の実施を新たに可能にしようとしている（European Commission, 2022a）。

ニュージーランドとのFTAについては、EUは、上記の新たな方針を反映した最初のFTAであると評価しており（European Commission, 2022b）、上記のとおり、調印の後、欧州議会の批准まで順調に進んでいる。

一方で、メルコスールとのFTAについては、アマゾンの森林破壊等についての懸念がEU側から表明され、批准手続きが進展していないことは前項③で述べたとおりである。

### 2）CBAMを通じた環境保護政策

CBAMは、当面はセメント、電力、肥料、鉄鋼、アルミニウム、化学品を対象として、EU域内の事業者が域外から輸入する際に、域内で製造した場合に炭素排出量取引制度（ETS：Emissions Trading Scheme）に基づいて課される炭素価格に対応した価格の支払いを義務付けるものであり、2023年10月より、罰則なしに報告義務を課するという暫定的な適用が開始された。

CBAMの対象には、現在のところ農業や農産品は含まれていないが、事業者に対する炭素排出量の報告が義務化されることから、欧州地域への販売が大半を占めるインドの鉄鋼メーカーは苦境に立たされているとされ、FTA交渉にも影響を及ぼすことが考えられる（日本経済新聞, 2023a）。

なお、UNCTAD事務局長は、2015年のパリ協定が、歴史的に温室効果ガスを多く排出してきた国は途上国より大きな負担をすることに合意しているにもかかわらず、CBAMは途上国に同じ炭素価格を払うことを前提にしており、不公平であると批判している（Financial Times, 2023am）。

### 3）EUDRを通じた環境保護政策

EUDRは、牛肉、ココア、コーヒー、パーム油、大豆、木材、ゴム製品について、EUの単一市場で販売する際等に、2020年12月31日以降の農業利用を通じて合法的及び違法な森林破壊や森林減少に加担していないということを証明することを求めるものであり、

本年度から執行される予定である。

EUDR については、インドネシアだけでなく、マレーシア、メルコスール諸国、アフリカ諸国からも、持続可能な形で管理された土地から来たと証明する際の負担が大きいと批判されている。

なお、UNCTAD 事務局長は、CBAM と同様、EUDR についても、途上国の人々が持続可能な収入を得ることができるように支援せずに輸入を禁止するのは罰として厳しすぎると批判している (Financial Times, 2023am)。

#### 4) 小括

以上のように、EU の対外的な環境政策に関しては、相手国からの反発が強く、また国際機関からも批判がなされている。

しかしながら、EU 側においては、環境団体や農業団体、さらには EU 加盟国からの支持は強固である。EU の対外的な環境政策に関しては、環境団体等の環境派と農業団体等の農業派は同一歩調を取っていることが大きな影響を与えているとされる。メルコスールとの FTA に関しては、環境 NGO と農家が、その批准をブロックすべく同盟を形成しているとも言われている (Financial Times, 2023o)。

またインドネシアとの FTA に関しては、インドネシアのパームオイルの生産者からは、EU の制度により、食料貿易会社は、森林破壊しない産物を欧州に輸出し、残りを他の地域に輸出するという 2 層制度を生み出し、欧州の消費者の価格を上げる一方で、森林破壊を減らす助けにならないだろうとの批判も行われている。しかしながら、EU の環境団体は、EUDR は 2015 年から準備されていたものだとして、食品産業は準備する時間があったとし、EU 及び食品企業は生産国の小規模農業者等と共に取り組むべきであるとして規制に賛成の立場である (Financial Times, 2023y)。

このように EU 域内の利害関係者等の意見が対立せず結束していることで、EU の域外環境政策面での要請が FTA 交渉の前面に出て、欧州委員会や多くの加盟国が友好国や利害を共有する国との FTA 締結・批准を進展させることを望んでいるにもかかわらず、締結・批准が進展していないことにつながっていると考えられる。

ところで、上記のとおり対外的な環境政策に関しては、環境団体等の環境派と農業団体等の農業派が同一歩調をとって進展させようとしているが、EU の域内環境対策については、両者が厳しく対立している。次節の第 1 項では、EU の域内の環境対策をめぐる状況について見ていきたい。

### 3. 域内事情の側面 (①及び③)

#### (1) EU の域内環境対策の後退

農業分野における域内環境対策については、農業派と環境派はこれまでも厳しく対立してきたところであるが、今年度に入って、欧州グリーンディールや農場から食卓まで戦略

(F2F)の重要法案についての議論が佳境に入ると対立は更に激化している。2030年までにEUの農地を含む劣化した生態系の少なくとも20%を回復すること等を目標とする自然再生法案(Nature restoration law)や2030年までに農薬使用を半減すること等を目標とする農薬削減規則案(EU pesticide reduction rules)等の議論において両者間の妥協が成立していない(Financial Times, 2023ag; Financial Times, 2023aa)。

農業派が環境対策の強化に反対する主な理由としては、これら環境対策が、ウクライナ戦争後の世界情勢において、①EUの食料安全保障を危うくすること、②諸物価のインフレ等で増加している農家の負担が更に増えることが挙げられている<sup>(14)</sup>。

しかしながら、EUの食料安全保障政策については、域内環境政策についての議論が佳境に入った以降も、前節第6項で述べたとおり変更は見られず、少なくとも欧州委員会は環境政策の強化は食料安全保障に悪影響を与えるとは考えていないことがうかがえる。なお、環境派は、環境政策を後退させることは、食料安全保障の確保に対しても中長期的に有害であると訴え続けている。したがって、EUの域内環境政策の後退に実質的に影響を及ぼしている可能性があるのは②の要因であると考えられる。

次項においては、この②の要因について見ていきたい。

## (2) 農家の負担増懸念と欧州議会における政治事情

### 1) 欧州における右派ポピュリズムの伸長

結論から先に述べると、欧州議会等において右派ポピュリズムが勢力を伸ばす中で、欧州議会における最大会派である中道右派の欧州人民党(European People's Party, 以下EPP)が、右派ポピュリズムに対抗するために環境政策に対する姿勢を変化させて環境政策反対派に移行しており、これが環境施策の後退に決定的に大きな影響を与えている。そして、この姿勢変更には、以下に述べるように前記②の要因が影響を及ぼしていると考えられる。

かつて周辺的だと考えられていた右派ポピュリズムが人気を得て欧州の主流になりつつあるとされる(Financial Times, 2023af)。最近の世論調査(Eurobarometer)では、右派ポピュリズムが2024年6月の欧州議会選挙で最大の勝者になるとされる。一方では、環境派は4分の1以上の議席を減らすことになるだろうとされる(Financial Times, 2023ah)。欧州委員会のボレル首席外交官は、欧州議会選挙を控え、欧州は、移民やウクライナ及び中東での戦争で生じた社会的分断により、恐怖に基づくサバイバルモードに入り、熱に浮かされたような偏狭に陥って、右派ポピュリズムを伸長させることになるだろうとして、2024年に備えて気構えをしっかりとるよう警告している(Financial Times, 2023al)。

EU加盟国の国内の状況を見ても、オランダでは右派ポピュリズム政党である自由党(Freedom party: PVV)が第一党となった。世論調査では、ドイツの右派ポピュリズム政党であるドイツのための選択肢(AfD)は経常的に20%を超えるようになり、フランス

の右派ポピュリズム政党である国民連合（Rassemblement National : RN）の元党首のルペンが 2027 年に大統領になりうることを示唆しているとされる。なお、ハンガリー、イタリア、スロバキアでは、既に右派ポピュリズム政党が政権を担い、スウェーデンでは右派ポピュリズム政党が議会で第 2 勢力となり連立政権を組んでいる（Financial Times, 2023ad）。ちなみに、ポルトガル、スペイン等を除き、左派への支持は減退しているとされる（Financial Times, 2023aj）。

右派ポピュリズムは、基本的に EU に対して敵意を抱いているとされ<sup>(15)</sup>、このまま右派ポピュリズムの伸長が続くと、欧州統合という平和プロジェクトや EU が最重要視する人権、民主主義、法の支配といった価値を毀損することになるとして警戒されている（Financial Times, 2023ad）。親 EU 派の EPP は、こういった事態になることを恐れ、次項で述べるように、環境規制についてはその後退を受け入れることになったと考えられる。

## 2) EPP の右派ポピュリズム対策と環境政策方針変更

EPP は、前回 2019 年の欧州議会選挙においては、欧州グリーンディールという野心的な計画を擁護して環境派のような選挙戦を行ったとされている（Financial Times, 2023m）。にもかかわらず、近年、欧州議会等において右派ポピュリズムが伸長していることを懸念し、EPP は、今年 6 月の欧州議会選挙を控えて、環境政策に対する姿勢を変化させた。

EPP 出身の欧州議会議長は、欧州委員会の気候変動及び工業に係る環境規制が増えることは、欧州議会選挙を控え選挙民がポピュリスト政党に向かうよう差し向けていることになるとの認識を示している（Financial Times, 2023p）。EPP 党首は、欧州の安定と安全保障のためには（環境対策より）雇用、防衛、移民対策が優先されるとしている（Financial Times, 2023m）。そして、EPP は、右派ポピュリズム政党が支持を伸ばすにつれ、この勢いをとどめるため、右派ポピュリズムの方向に引きずられて、移民等により厳しい姿勢を示すだけでなく、環境規制の一時的停止を求めるようになったとされる（Financial Times, 2023n）。結果として、議会の多数派が反環境派になった（Financial Times, 2023m）。このように姿勢を変えた EPP は、実際に、欧州議会において環境政策を遅らせたり薄めたりすることを支持したとされる（Financial Times, 2023ae）。農業分野においても、EPP は、欧州議会において、自然再生法案に反対している（Financial Times, 2023ag）。

ただし、EPP は、他産業に比べて農家の負担が著しく増加しているなど農業分野に特有の具体的な問題を懸念して環境政策の方針を変更したのではなく、農業分野における環境政策だけでなく他分野を含め環境政策全体について対応を変化させていることに注意する必要がある。

次項においては、EPP の方針を変更させることにより、結果として農業分野を含め EU の域内環境政策を後退させることになった欧州の右派ポピュリズム自体が訴える政策について、特に、農業派との関係や農業分野における考え方について見ておきたい。

### （3）格差・地方・ポピュリズム

オランダの右派ポピュリズム政党である PVV は昨年 11 月に行われた総選挙において第一党になったが<sup>(16)</sup>、ウィルダース党首は政権協議に当たって農業派の政党である農民市民運動党 (Farmer-Citizen Movement: BBB) の支持を当てにしていると言われる (Financial Times, 2023ab)。この BBB は、窒素酸化物排出への規制に反対する農家による暴力的な抗議の先頭に立っており、昨年 3 月の地方選挙で、大きく票を伸ばし、当時の中道右派による連合政権に打撃を与えている (Financial Times, 2023a)。

しかしながら、BBB は、病院、学校、交通等が減少して取り残されたと感じる地方の不満を取り込んだ (feed off) ことで伸長したとされており (Financial Times, 2023a)、必ずしも農業派に特有の不満を取り込んだから伸長したというわけではなさそうである。ちなみに、BBB の支持率は、昨年前半は 20% を超えて一番目だったが、後半大きく低下して 7% になったとされる (Financial Times, 2023x)。そもそも、オランダにおける右派ポピュリズムの伸展自体は、先進国における暮らし向きの良い都市部の住人と増加する移民及び低下する公共サービスを心配する地方の選挙民の間の深い溝 (gulf) を示すものとされる (Financial Times, 2023ac)。したがって、地方選挙における BBB の伸展は、都市部に比較した地方の公共サービス全般に対する不満を受けたものであって、必ずしも農家・農業の保護や支援の充実という農業分野に直接かかわる主張が大きな支持を集めたというわけではなさそうである。

フランスにおいても、最近のフランス農家のデモに際して、右派ポピュリズム政党である国民連合 (Rassemblement National : RN) の党首は農家を支持するとしており (Financial Times, 2024b)、オランダと同様、右派ポピュリズム政党と農業分野との連携が見られるところである。

しかしながら、RN は、特に小都市及び地方における、貿易における保護主義、フランスへの工業再配置、国家のアイデンティティ及び生活水準の防御といった考えを持っているとされ、必ずしも農業分野の主張を前面に打ち出しているわけではない。また、RN は、より環境寄りの発言をするようになったとも言われ (Financial Times, 2023ac)、これは環境派と激しく対立している農業派の利害と必ずしも一致するものではない。

以上のオランダの事例やフランスの事例だけでなく、欧州全体において右派ポピュリズムが成功した重要な要因は、中道右派が緊縮財政によって、特に地方の公共サービスを空洞化したことであるとされる (Financial Times, 2024af)。右派ポピュリズムからは、BBB のような農業派政党であるとともに右派ポピュリズム政党である場合は別として、農業分野で必ずしも明確な主張が展開されているわけではない。したがって、右派ポピュリズムと農業派は、選挙運動上の共闘関係は見られるものの、これまでのところ両者間で、農業政策について詳細な検討が行われマニフェスト等が形成されたという形跡は見られない。

右派ポピュリズムを含むポピュリズムを「特権的エリートに対抗して一般大衆の利益、文化的特性及び自然な感情を強調する政治運動」(庄司, 2018) と捉えると、農業は他産業に比べ自然条件の制約を受けるなど異なる特徴を有しており、この特徴は、「一般大衆」に

は理解されにくいところがあると考えられる。また、EU の農家の数は減り続けており (European Union, 2018), EU 政策全体で見ると、特に西欧諸国においては、もはや農家や農業関係者の意見は少数者の意見と言えるだろう。したがって、右派ポピュリズムの主張と農業分野の主張は必ずしも一致しないと考えられる。

実際にポーランドにおいては、昨年 10 月の総選挙を受けて政権交代するまで右派ポピュリズムの法と正義 (PiS) が 2015 年から 2 期 8 年にわたって政権を担ってきたが<sup>(17)</sup>、昨年の総選挙では、農村部における農業従事者を主な支持基盤としている農民党 (PSL) は、PiS とではなく中道右派の市民プラットフォーム (Civic Platform) と共闘しており、その後連立政権にも参加している。

ポーランドにおいても、貧しく社会的に保守的な地域及び小都市の住民とよりコスモポリタンな都会の中流層とで深く分断されており、前者の懸念に対応することが求められていることは (Financial Times, 2023u), オランダやフランスと同様である。ポーランドにおいては、オランダやフランスと比較して雇用に占める農業の割合が高く (European Union, 2018), 農業派の声は右派ポピュリズムに傾斜せずとも反映されやすいという事情があるのかもしれないが、ポーランドの状況は、右派ポピュリズムの主張と農業派の主張は必ずしも一致するものではないと考えられる証左ではなかろうか。

以上、EU の域内環境政策の後退に大きな影響を与えることになった欧州における右派ポピュリズム自体が訴える政策について、農業派との関係や農業分野における考え方を中心にして見てきたが、オランダやフランスにおいては、選挙において共闘関係も見られるものの、農業政策における具体的な政策が詰められている形跡はなく、一方でポーランドにおいては、むしろ農業政党は右派ポピュリズム政権から政権が移行した中道政権と連携しており、右派ポピュリズム自体の主張は、必ずしも農業派の主張の追い風とならないのではなかろうか。

#### 4. まとめ

本節においては、以上の検討結果を簡単にまとめるとともに、EU の農産物貿易政策等における今後の課題にも簡単に言及してみたい。

特にウクライナ戦争後、国際自由貿易制度が弱体化したと認識されるようになってきており、EU も、こういった状況に合わせて、貿易政策全般において国際貿易重視論 (リベラリズム) から国内生産重視論 (リアリズム) に近づく傾向も見られた。しかしながら、EU において国際貿易重視論 (リベラリズム) を尊重する考え方は根強く、特に友好国との FTA を通じて経済関係についても深化を図ろうとしている。

FTA の締結・批准の進捗状況を見てみると、域内農業への影響を懸念した農業派の反対により進捗が滞っている例も見られたが、EU の食料安全保障に対する考え方が国内生産重視論 (リアリズム) に近づくといった変化は見られなかった。一方で、EU の域外環境政策について相手国から反発を招くことにより進展が妨げられている例も見られたが、こ

れは、EUの農業派と環境派が同一步調をとってEUの域外環境政策を強固に主張していることが影響を与えていることが分かった。

このように域外環境政策については同調している農業派と環境派は、域内環境問題については厳しく対立しているところ、今年度は、域内環境政策が後退する事態も見られた。この事態は、欧州議会選挙等を控え、欧州議会の最大会派であるEPPが右派ポピュリズムの伸展を懸念して、反環境派に姿勢を変更したことが大きな影響を及ぼしていることが分かった。このように、EPPが農業政策に係る環境政策の姿勢を変更したのは、農業派と環境派が調整して妥協した結果ではなく、環境派からは、環境政策を後退させることは環境政策のみならず食料安全保障の確保に対しても中長期的に有害であると訴えられている。欧州議会選挙後に重い課題が残されていると考えられる。

なお、欧州において伸長している右派ポピュリズム自体の農業政策に関しては、加盟国内での選挙に際し農業派と連携する事例も見られるものの、農業派と右派ポピュリズムの間で農業政策について詳細に調整された形跡はこれまでのところ見られない。両者の主張は必ずしも同一視できないと考えられる。

ところで、昨年末にウクライナのEUへの加盟交渉を開始することが決定された。仮にウクライナ加盟が実現すると、ウクライナは農業大国であるばかりでなく、肥料原料の供給国でもあり、EUの食料安全保障を更に充実させることになる。しかしながら、ウクライナの加盟は必然的にCAP予算の再配分必要となることもあって、農業派からは懸念の声が聞こえている。この課題への対応も、今後EUの農業政策に重くのしかかってくると考えられる。紙幅が限られていることから、ウクライナ加盟に係る言及は、今後の機会に譲りたい。

注

- (1) なお、EUの共通農業政策がEUとEU加盟国の共管であるのに対し、EUの共通通商政策はEUの専管であることから、EUの裁量の範囲がより広いことになる。
- (2) 今日ではEUにおいて「多くの農業政策課題は、貿易、環境、公衆衛生、エネルギー及び財政の課題と結びついてきており、共通農業政策（CAP）は狭い分野的な性格（narrow sectoral character）を失ってきている」（Roederer-Rynning, 2015: 196）と言われる。
- (3) 検討に際しては、対象にすべき要因が広範にわたるので、経済的事情及び政治的事情並びに域内事情及び域外事情という検討軸を置き(2)、これらを組み合わせて、①経済的・域内事情の側面、②経済的・域外事情の側面、③政治的・域内事情の側面、④政治的・域外事情の側面という四つの側面のマトリックスにし、それぞれの側面で毎年度特に重要だと考える要因を取り上げている。「経済的事情の側面」では、主として農業経済的課題や農業分野に携わる組織の課題として取り上げられることが多い要素を、「政治的事情の側面」ではEU統合や対米、対中政策といった地政学的変化など、農業経済的課題や農業分野に携わる組織の課題として一緒に取り上げられることが少なかった要素を取り上げている。なお、両側面は上記の観点から便宜的に区分しているものであって、必ずしも（農業）経済学における一般的な区分に従っているものではない。
- (4) ポピュリズムについては、これまでのところ明確な（決定的な）定義があるわけではないが、庄司（2018）では、「特権的エリートに対抗して一般大衆の利益、文化的特性及び自然な感情を強調する政治運動」とされる。そして、欧州においては、福祉国家と再分配の政策を柱とする左派のポピュリズムと、規制撤廃と減税などの政策を柱とする右派のポピュリズムが存在するとされる（庄司，2020）。
- (5) 本レポートにおいて、農業派とは、欧州の農家、農業団体、欧州議会農業委員会など、農業分野を代表して農業分野の利害を強く主張する者を指す。
- (6) EUの農産物貿易政策は、EUの共通通商政策の枠内で形成・施行されているところ、EUの共通通商政策は、第二次世界大戦以降、国際自由貿易制度を律してきた関税及び貿易に関する一般協定（General Agreement on Tariffs and Trade : GATT）及びそれを引き継いだWTO協定（WTO設立協定及びその付属協定）（以下、GATT/WTO）の原則に則ったものである。このGATT/WTOにおける新しいルール形成や既存のルールの執行管理は、国際関係全般におけるリアリズムとリベラリズムの間における考え方の揺れ動きの影響を受けている。

- (7) 近年、農産物、重要鉱物資源を中心に輸出規制等の貿易制限措置が実施される事例が急増している (IMF, 2023: 77)。
- (8) 中国、ロシア、イランとこれらを支持する約 20 か国の権威主義国家は、リベラルな秩序を捨てて、より主権を共有しない、伝統的な国家のパワーや取引に基づく新しい規則及び制度を作りたいと考えているとされる (Financial Times, 2023d)。
- (9) 西側諸国の中心として戦後の国際 (貿易) 秩序を支えてきた覇権国家米国の政策及び考え方にも変化が見られるようになってきたとされる。過去 40 年のネオリベラルな経済政策について、グローバルには経済成長をもたらした多くの人を貧困から拾い上げたものの、米国内で不平等を引き起こし、多くのネガティブな外部経済効果を生じさせたとして、より国内の、特に労働者の経済利害に配慮するようになり、貿易政策についてもパラダイムシフトが生じ始めているとされる (Financial Times, 2023c; 2023i)。
- (10) 産業界のロビーグループの BusinessEurope は、戦略的自治は開かれた貿易制度なしにはありえないとしつつ、NZ、チリ、メキシコ及びメルコスールとの FTA を発効し、オーストラリア、インド及びインドネシアとの交渉を加速化するように求めている (Financial Times, 2023e)。
- (11) EU との FTA に対しては、ニュージーランドの農家団体から失望が表明されている (Reuters, 2022)。一方で、オーストラリアは、EU に対して農業分野で厳しい要求を行っているとされる (Financial Times, 2023h)。
- (12) フランスが主導しているとされるが、オーストリアや自由貿易を志向する傾向が強いオランダも反対しているとされる (Financial Times, 2023b)。
- (13) 農産物以外の分野で見ると、例えば、レアアース (希土類) やレアメタル (希少金属) に関しては、EU の主要機関は、自給率向上のための「重要原材料法案」で大筋合意し、2030 年までに戦略的な原材料の年間消費量の 10% を域内で採掘する目標を掲げたとされ (日本経済新聞, 2023b)、農産物と対照的である。
- (14) EPP は、自然再生法案に反対する理由として、EU の食料安全保障を危うくし、多くの農家を廃業に追いやるとしている (Financial Times, 2023l)。
- (15) ただし、以前のように EU からの離脱を求めるのではなく、EU を内部から変革しようとしていると言われる。
- (16) その国内での勝利が欧州の右派ポピュリズム全体にとっての恩恵となり (Financial Times, 2023ac)、またオランダだけでなく、欧州に激震を引き起こすだろうと言われている (Financial Times, 2023ad)。
- (17) PiS は司法への介入やメディアへの統制強化、性的少数者の排除、移民の排除など強権的な路線を進め、EU の主要国や欧州委員会との対立を深めていた。

## [引用文献]

### 【外国語文献】

- Clapp, Jennifer (2017) Food self-sufficiency: Making sense of it, and when it makes sense, Food Policy 66: 88-96.
- Delegation of the European Union to Indonesia and Brunei Darussalam, Joint Press Release, The Kick-off Meeting of the Ad Hoc Joint Task Force Between Indonesia, Malaysia, and the European Union, 4 August 2023.  
[https://www.eeas.europa.eu/delegations/indonesia/kick-meeting-ad-hoc-joint-task-force-between-indonesia-malaysia-and-eu\\_en?s=168](https://www.eeas.europa.eu/delegations/indonesia/kick-meeting-ad-hoc-joint-task-force-between-indonesia-malaysia-and-eu_en?s=168) (2024 年 2 月 23 日アクセス).
- EFSCM (2023) Recommendation on ways to improve the diversity of sources of supply, among others between shorter and longer food supply chains, 7 July 2023.
- Euractiv (2023) Commissioner: EU plans not to exempt farmers from green measures for 2024, 1. 9. 2023.
- European Commission (2006) Global Europe: Competing in the World, A Contribution to the EU's Growth and Jobs Strategy, October 2006 COM (2006) 567 final.
- European Commission (2022a) The power of trade partnerships: together for green and just economic growth, 22. 6.2022 COM (2022) 409 final.
- European Commission (2022b) Press release. EU-New Zealand Trade Agreement: Unlocking sustainable economic growth, 30 June 2022.
- European Commission (2023a) Ensuring global food supply and food security.  
[https://agriculture.ec.europa.eu/common-agricultural-policy/agri-food-supply-chain/ensuring-global-food-supply-and-food-security\\_en](https://agriculture.ec.europa.eu/common-agricultural-policy/agri-food-supply-chain/ensuring-global-food-supply-and-food-security_en). (2024 年 1 月 31 日アクセス).
- European Commission (2023b) EU actions to enhance global food security.  
[https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/priorities-2019-2024/stronger-europe-world/eu-actions-enhance-global-food-security\\_en](https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/priorities-2019-2024/stronger-europe-world/eu-actions-enhance-global-food-security_en). (2024 年 1 月 31 日アクセス).
- European Commission (2023c) Joint Communication to the European Parliament, the European

- Council and the Council on “European Economic Security Strategy”, 20. 6. 2023 JOIN (2023) 20 final.
- European Commission (2023d) State of the Union Address 2023 by President of the European Commission, Ursula von der Leyen.
- European Union (2018), Farm structures
- Ewing-Chow, Michael and Melanie Vilarasau Slade (2012) Introduction: Setting the stage: The problem with self-sufficiency and the need for collective food security for a global crisis, Ewing-Chow, Michael and Slade, Melanie Vilarasau (eds.), International Trade and Food Security, Edward Elgar Publishing Limited.
- Financial Times (2022) EU must act faster to agree more global deals, trade chief says, 24. 7. 2022.
- Financial Times (2023a) Farmer protest party triumphs in provincial Dutch elections, 17.3. 2023.
- Financial Times (2023b) EU trade deal with South America delayed by row over environmental rules, 5. 4. 2023.
- Financial Times (2023c) China, America and why not all growth is equal, 2. 5. 2023.
- Financial Times (2023d) The west must learn from its mistakes if it wants to shape the world order, 11. 5. 2023.
- Financial Times (2023e) Why the EU's plan to protect key industries spooks free traders, 25. 5. 2023.
- Financial Times (2023f) Indonesia and Malaysia freeze trade talks with EU over palm oil, 1. 6. 2023.
- Financial Times (2023g) How crises, inflation and borrowing blew a hole in the EU budget : Trade trouble, 6. 6. 2023.
- Financial Times (2023h) Australia talks tough on EU trade while extending 'olive branch' to China, 8. 6. 2023.
- Financial Times (2023i) America is telling a very different story about trade, 19. 6. 2023.
- Financial Times (2023j) How green trade regulations help the strong and punish the weak, 20. 6. 2023.
- Financial Times (2023k) Brussels urges EU member states to toughen measures against China, 22. 6. 2023.
- Financial Times (2023l) EU parliament faces crunch vote on nature protection rules, 13. 7. 2023.
- Financial Times (2023m) Europe's largest political party veers right ahead of 2024 election, 15.8. 2023.
- Financial Times (2023n) Why the battle for next year's European elections begins now, 30.8. 2023.
- Financial Times (2023o) An end to 'naivety' for EU trade rules, 5.9. 2023.
- Financial Times (2023p) Climate regulation is driving support for populism, says EU parliament chief, 8.9. 2023.
- Financial Times (2023q) EU fails big test on geopolitics of trade, 26. 9. 2023.
- Financial Times (2023r) South American leaders issue ultimatum on EU trade pact, 26.9. 2023.
- Financial Times (2023s) Europe should worry but not panic over China, 29. 9. 2023.
- Financial Times (2023t) How commodity markets are defying the new cold war, 13. 10. 2023.
- Financial Times (2023u) The path to liberal democracy reopens in Poland, 17.10. 2023.
- Financial Times (2023v) Australia and EU fail to reach free trade deal, 31. 10. 2023.
- Financial Times (2023w) Rolling with the Biden punch on managed trade, 3. 11. 2023.
- Financial Times (2023x) Pieter Omtzigt : the radical centrist who could become Dutch prime minister, 9.11. 2023.
- Financial Times (2023y) Food industry calls for more time to implement EU deforestation rules, 14.11. 2023.
- Financial Times (2023z) EU and Mercosur trade bloc ramp up talks in bid to close deal in coming weeks, 21.11. 2023.
- Financial Times (2023aa) EU parliament strikes down pesticide law, 23. 11. 2023.
- Financial Times (2023ab) Far-right Dutch victory puts European liberal democracy on defensive, 24.11. 2023.
- Financial Times (2023ac) Geert Wilders' win in Dutch election is a boon for Europe's far right, 24.11. 2023.
- Financial Times (2023ad) Geert Wilders' victory is a warning for Europe, 25.11. 2023.

- Financial Times (2023ae) Populists seek dividends from a climate change backlash, 26.11. 2023.  
Financial Times (2023af) The far right is moving into Europe's mainstream, 28.11. 2023.  
Financial Times (2023ag) EU faces conflict over rewilding plans, 1. 12. 2023.  
Financial Times (2023ah) Europe's far right surges in race for next year's EU elections, 7.12. 2023.  
Financial Times (2023ai) Lula criticises French 'protectionism' in dispute over EU-Mercosur trade deal, 8.12. 2023.  
Financial Times (2023aj) Support for Europe's left wanes as fresh faces in Italy and Greece struggle to turn the tide, 10.12. 2023.  
Financial Times (2023ak) Brussels to proceed with LatAm trade deal despite French objections, 11.12. 2023.  
Financial Times (2023al) Why Brussels fears 'survival mode' elections in 2024, 22.12. 2023.  
Financial Times (2023am) Rich world uses green policies to hold back the poor, says UN trade chief, 25.12. 2023.  
Financial Times (2024a) EU must prevent sensitive assets 'ending up in the wrong hands', warns Valdis Dombrovskis, 21. 1. 2024.  
Financial Times (2024b) French farmer protests pose early test for Macrons new government, 23. 1. 2024.  
IMF (2023) World Economic Outlook  
Reuters (2022) New Zealand dairy and meat farmers disappointed in EU trade deal, 1 July 2022.  
Roederer-Rynning, Christilla (2015) The Common Agricultural Policy: The Fortress Challenged, Helen Wallace, Mark A. Pollack, and Alasdair R. Young (eds.), Policy-Making in the European Union 7th Edition, Oxford University Press.  
WTO (2023) World Trade Report 2023.

【日本語文献】

- 大庭三枝 (2004) 「東アジアにおける食料安全保障協力の進展」『国際政治』135 : 24-42.  
庄司克彦 (2018) 『欧州ポピュリズム』筑摩書房.  
庄司克彦 (2020) 「欧州統合とポピュリズム—『リベラル EU』対『反リベラル・ポピュリズム』」『三田評論 ONLINE』2020年2月5日.  
日本経済新聞 (2023a) 「EU、輸入品に炭素関税 インド鉄鋼メーカー打撃」2023年10月11日.  
日本経済新聞 (2023b) 「EU、重要鉱物で「脱中国」」2023年11月15日.  
藤原帰一 (2023a) 「「夢遊病者たち」の描く予期せぬ戦争 米中経済安保、平和の危機」『朝日新聞』2023年2月15日.  
藤原帰一 (2023b) 「リベラルな秩序の終わり 合従連衡、競い合う勢力圏」『朝日新聞』2023年6月21日.  
山本吉宣 (2008) 『国際レジームとガバナンス』有斐閣.